



# デジタルトラストに係る適合性評価の 意義と課題

2021年10月29日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会  
常務理事 山内 徹

# 自己紹介

## 山内 徹

JIPDEC常務理事 兼 デジタルトラスト評価センター長

### 【経歴】

- 内閣官房IT担当室（2007～2009年）、経済産業省等においてIT政策及び基準認証政策の企画立案に携わった後、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター主席研究員を経て、2015年6月より、現職。
- 2018年4月より、一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター（ISMS-AC）代表理事を兼務。
- 2021年4月に、情報セキュリティ大学院大学セキュアシステム研究所客員研究員に就任。
- 海外経験：米国、シンガポール

# 国内デジタル化の動向

## ■ コロナ禍を契機としたテレワークの進展

- ・ WEB会議の増加、押印の廃止等に伴う電子契約のニーズ 等

## ■ デジタル庁設置に伴う情報システムの刷新

- ・ 国及び地方公共団体の調達案件の増加
- ・ マイナンバーカードへの期待

## ■ 日本企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）

- ・ 基幹系システムへのクラウドサービスの普及
- ・ 中小企業の取引、決済のデジタル化

**デジタル社会を支えるトラストサービスの重要性！**

# トラストサービスについて

## ■定義 (総務省報告書より)

➡ ネット利用者の本人確認やデータの改ざん防止等の仕組み

### 【特長 1】

✓ 単独では使われることは（多分）ない。

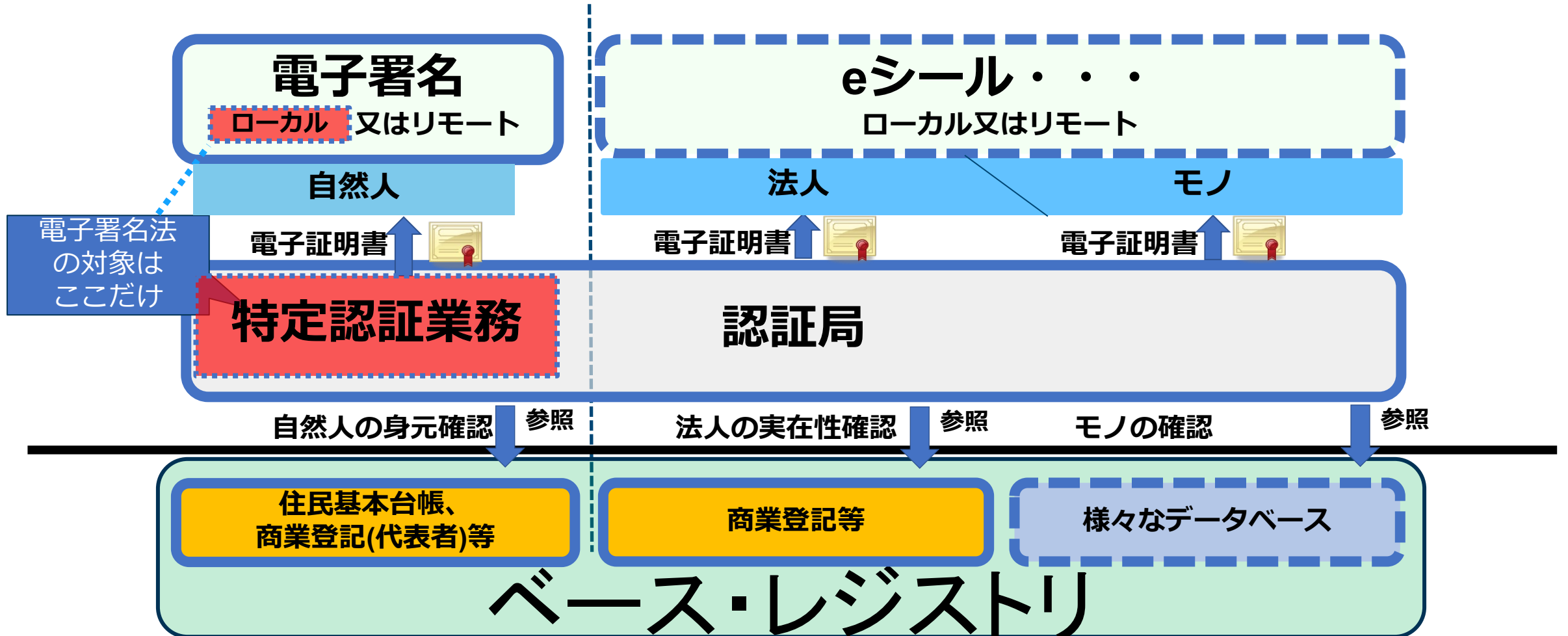
### 【特長 2】

✓ その品質が一般にはわかりにくい。

**デジタル社会の縁の下の力持ち！**

# トラストサービスの広がり（イメージ）

■電子証明書の発行対象は、人に留まらず法人やモノなどに拡大。



# トラストサービスの適合性評価に関する議論

- 政府は、「包括的なデータ戦略」\*の検討の下、トラストの概念とその必要性を整理し、我が国のトラストサービスの現状を分析するとともに、論点と課題を提示した。

(\*) 令和3年6月18日閣議決定「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(別紙)



- 論点として、トラストサービスの認定、評価基準の策定、国際的な相互承認等が挙げられている。

➡国として、トラストサービスの適合性評価の制度のあり方について、議論していくことになる見込み。